

28五監第215号

平成28年8月30日

五島市長 野口市太郎様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 中村康弘

平成27年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 27 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	繰延収益	10
(4)	資本金及び剰余金	10
(5)	財務分析	10
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	16
8	業務状況について	17
9	キャッシュ・フロー計算書について	19
10	経営分析について	21
11	むすび	24

平成27年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成28年5月27日から同年8月30日まで

但し、貯蔵品実地たな卸の立会は、平成28年3月30日に実施した。

第2 審査の方法

審査に付された決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についてもおおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

当年度末の給水戸数は14,222戸で、前年度に比べ42戸(0.3%)減少し、給水人口は27,480人で、前年度に比べ297人(1.1%)減少している。

年間総配水量は3,572,306 m³で、前年度に比べ22,889 m³(0.6%)減少し、年間総有収水量は2,776,936 m³、有収率は77.74%で、前年度に比べ年間総有収水量は2,818 m³(0.1%)の減少、有収率は0.42ポイントの増加となっている。

収益的収支は、総収益674,607,576円(うち仮受消費税及び地方消費税41,435,887円)に対して総費用585,673,371円(うち仮払消費税及び地方消費税6,429,883円、消費税及び地方消費税の納付税額25,373,300円)で、差引き88,934,205円となり、税抜きで79,234,319円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額62,887,509円で、支出総額330,556,849円(うち仮払消費税及び地方消費税9,198,885円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、267,669,340円となっている。

また、当年度の建設事業は、建設工事では市道福江80号線配水管布設工事、改良工事では大浜地区配水管布設替工事外10件を実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は674,607,576円で、予算額660,165,000円に対する執行率は102.2%となり、前年度に比べ3,571,254円(0.5%)の増収となっている。

一方、事業費用決算額は585,673,371円で、予算額609,521,000円に対する執行率は96.1%となり、前年度に比べ18,054,030円(3.0%)の減少となっている。

ア 収入(表1)

営業収益は560,901,411円で、予算額555,237,000円に対し101.0%の執行率となり、前年度に比べ1,119,427円(0.2%)の増収となっている。これは、税抜の営業収益が前年度と比較して1,290,436円減少していることから、消費税率5%から8%への引き上げの影響によるものである。

営業外収益は113,689,824円で、予算額104,926,000円に対し108.4%の執行率となり、前年度に比べ2,437,040円(2.2%)の増収となっている。これは主に長期前受金戻入の増加によるものである。

特別利益は、予算額2,000円に対し、過年度損益修正益16,341円となっている。

イ 支出(表2)

営業費用は485,934,101円で、予算額506,672,000円に対し95.9%の執行率となり、前年度に比べ2,949,807円(0.6%)の減少となっている。これは、原水及び浄水費、減価償却費、資産減耗費は増加したが、配水及び給水費、総係費が減少したことによるものである。

営業外費用は99,661,896円で、予算額99,798,000円に対し99.9%の執行率となり、前年度に比べ4,281,640円(4.1%)の減少となっている。これは、企業債支払利息の減少が主な要因である。

特別損失は、予算額77,374円に対し決算額も同額となっており、固定資産売却損及び過年度損益修正損である。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成 27 年 度				平成26年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	555,237,000	(41,399,799) 560,901,411	5,664,411	101.0	(38,989,936) 559,781,984	1,119,427	0.2
営業外収益	104,926,000	(34,877) 113,689,824	8,763,824	108.4	(101,447) 111,252,784	2,437,040	2.2
特別利益	2,000	(1,211) 16,341	14,341	817.1	(74) 1,554	14,787	951.5
合 計	660,165,000	(41,435,887) 674,607,576	14,442,576	102.2	(39,091,457) 671,036,322	3,571,254	0.5

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成 27 年 度				平成26年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	506,672,000	(6,429,883) 485,934,101	20,737,899	95.9	(6,453,192) 488,883,908	△ 2,949,807	△ 0.6
営業外費用	99,798,000	99,661,896	136,104	99.9	103,943,536	△ 4,281,640	△ 4.1
特別損失	77,374	77,374	0	100.0	10,899,957	△ 10,822,583	△ 99.3
予 備 費	2,973,626	0	2,973,626	0.0	0	0	-
合 計	609,521,000	(6,429,883) 585,673,371	23,847,629	96.1	(6,453,192) 603,727,401	△ 18,054,030	△ 3.0

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税の納付税額(平成27年度25,373,300円、平成26年度23,845,700円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入 (表3)

資本的収入決算額は62,887,509円で、予算額77,376,000円に対し81.3%の執行率となっており、前年度に比べ42,289,146円(205.3%)の増収となっている。こ

れは、企業債の新規借入れが主な要因である。

イ 支出（表4）

資本的支出決算額は330,556,849円で、予算額368,203,000円に対し89.8%の執行率となっており、前年度に比べ21,885,689円(7.1%)の増加となっている。これは、企業債償還金、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が128,366,297円、固定資産購入費が2,566,900円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額267,669,340円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,163,822円、減債積立金49,280,000円及び過年度分損益勘定留保資金209,225,518円で補填されている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	1,801,000	5,554,640	3,753,640	308.4	3,551,480	2,003,160	56.4
企 業 債	58,000,000	39,600,000	△ 18,400,000	68.3	0	39,600,000	皆増
出 資 金	17,357,000	17,356,758	△ 242	100.0	16,830,883	525,875	3.1
補 助 金	218,000	218,000	0	100.0	216,000	2,000	0.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	158,111	158,111	—	0	158,111	皆増
合 計	77,376,000	62,887,509	△ 14,488,491	81.3	20,598,363	42,289,146	205.3

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成27年度					平成26年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	199,624,000	199,623,652	0	348	100.0	192,067,980	7,555,672	3.9
建設改良費	153,579,000	(9,198,885) 130,933,197	0	22,645,803	85.3	(8,098,370) 116,603,180	14,330,017	12.3
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	0	—
合 計	368,203,000	(9,198,885) 330,556,849	0	37,646,151	89.8	(8,098,370) 308,671,160	21,885,689	7.1

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きした。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は、表5のとおりで、新規の借入額が39,600,000円、簡易水道統合による企業債承継額が0円となっている。

表5 企業債借入状況表

平成26年度末 未償還残高 円	簡易水道統合に よる企業債承継高 円	本年度借入高 円	本年度償還高 円	平成27年度末 未償還残高 円
3,189,749,662	0	39,600,000	199,623,652	3,029,726,010

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成27年度			平成26年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	96,876,000	92,170,635	95.1	95,106,685	△ 2,936,050	△ 3.1
交 際 費	100,000	4,120	4.1	7,860	△ 3,740	△ 47.6

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は14,281,000円で、その執行額は7,264,616円(執行率50.9%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、本年度の貯蔵品の回転率は、1.89回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,425,727,591円、支出合計648,367,262円で、収支差額777,360,329円が翌年度に繰り越しされている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	562,378,374	39.5	1 事業費用	251,407,044	17.6
(1) 営業収益	552,185,562	38.8	(1) 営業費用	168,524,588	11.8
ア 給水収益	547,675,500	38.4	ア 原水及び浄水費	55,834,151	3.9
イ 受託工事収益	0	0.0	イ 配水及び給水費	55,576,129	3.9
ウ 一般会計負担金	9,720	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,318,700	0.1	エ 総係費	57,114,308	4.0
オ 材料売却収益	3,174,558	0.3	オ 固定資産除却費	0	0.0
カ 雑収益	7,084	0.0	(2) 営業外費用	82,882,456	5.8
(2) 営業外収益	10,192,812	0.7	ア 企業債利息	72,720,056	5.1
ア 預金利息	494,646	0.0	イ 消費税	10,162,400	0.7
イ 一般会計補助金	8,548,501	0.6	ウ その他雑支出	0	0.0
ウ その他の雑収益	1,149,665	0.1	(3) 特別損失	0	0.0
(3) 特別利益	0	0.0	2 過年度未払金	19,825,123	1.4
2 過年度未収金	10,054,931	0.7	3 資本的支出	293,393,119	20.6
3 事業費用	78,728	0.0	(1) 建設改良費	93,769,467	6.6
4 資本的収入	62,794,209	4.4	(2) 企業債償還金	199,623,652	14.0
(1) 負担金	5,461,340	0.4	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
ア 一般会計負担金	3,480,740	0.3	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
イ 県負担金	1,980,600	0.1	4 その他	83,741,976	5.9
(2) 補助金	218,000	0.0	(1) 貯蔵品	7,302,416	0.5
ア 国庫補助金	0	0.0	(2) 預り金	13,970,972	1.0
イ 一般会計補助金	218,000	0.0	(3) 前払金	54,816,176	3.9
(3) 固定資産売却代金	158,111	0.0	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(4) 企業債	39,600,000	2.8	(5) 還付金	407,265	0.0
(5) 出資金	17,356,758	1.2	(6) 賞与引当金	6,069,000	0.4
5 資本的支出	17	0.0	(7) 法定福利費引当金	1,176,147	0.1
6 その他	14,245,413	1.0			
(1) 預り金	14,075,964	1.0			
(2) 前払金(返納金)	60,000	0.0			
(3) 前受金	109,449	0.0			
計	649,551,672	45.6	計	648,367,262	45.5
前年度繰越金	776,175,919	54.4	繰越金	777,360,329	54.5
合 計	1,425,727,591	100.0	合 計	1,425,727,591	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計633,171,779円、費用合計553,937,460円で、前年度に比べ収益では0.2%の増収、費用では3.4%の減少となっており、本年

度は79,234,319円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は519,501,612円で、前年度に比べ、1,290,436円(0.2%)の減収となっている。これは、給水収益及びその他の営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は113,655,037円で、前年度に比べ2,503,395円(2.3%)の増収となっている。これは、他会計補助金及び雑収益は減少したものの、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は479,504,218円で、前年度に比べ2,926,498円(0.6%)の減少となっている。これは、原水及び浄水費の修繕費や材料費、減価償却費、資産減耗費は増加したものの、配水及び給水費の修繕費、総係費のOA機器賃借料が減少したことによるものである。

営業外費用は74,361,394円で、前年度に比べ5,817,487円(7.3%)の減少となっている。これは、企業債支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は71,848円で、これは固定資産売却損及び過年度損益修正損である。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方					
	平成27年度				平成26年度				平成25年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %	
1 営業費用	479,504,218	75.7	99.4	△ 2,926,498	482,430,716	76.4	117.7	409,742,670	75.2	
(1) 原水及び浄水費	55,528,670	8.8	114.2	6,917,329	48,611,341	7.7	78.3	62,099,351	11.4	
(2) 配水及び給水費	60,454,203	9.5	87.8	△ 8,382,402	68,836,605	10.9	103.4	66,600,160	12.2	
(3) 受託工事費	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(4) 総係費	61,916,219	9.8	92.5	△ 5,021,686	66,937,905	10.6	80.9	82,786,655	15.2	
(5) 減価償却費	288,514,617	45.5	100.5	1,520,834	286,993,783	45.4	150.1	191,225,263	35.1	
(6) 資産減耗費	10,133,409	1.6	131.7	2,437,637	7,695,772	1.2	211.3	3,642,651	0.7	
(7) その他営業費用	2,957,100	0.5	88.1	△ 398,210	3,355,310	0.6	99.0	3,388,590	0.6	
2 営業外費用	74,361,394	11.8	92.7	△ 5,817,487	80,178,881	12.7	95.5	83,993,505	15.5	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,720,056	11.5	93.7	△ 4,860,142	77,580,198	12.3	94.6	82,001,498	15.1	
(2) 雑支出	1,641,338	0.3	63.2	△ 957,345	2,598,683	0.4	130.5	1,992,007	0.4	
3 特別損失	71,848	0.0	0.7	△ 10,826,685	10,898,533	1.7	818.0	1,332,289	0.2	
(1) 固定資産売却損	2,768	0.0	皆増	2,768	0	0.0	-	0	0.0	
(2) 過年度損益修正損	69,080	0.0	242.5	40,596	28,484	0.0	2.1	1,332,289	0.2	
(3) その他特別損失	0	0.0	皆減	△ 10,870,049	10,870,049	1.7	皆増			
計	553,937,460	87.5	96.6	△ 19,570,670	573,508,130	90.8	115.8	495,068,464	90.9	
当年度純利益	79,234,319	12.5	135.6	20,797,279	58,437,040	9.2	118.6	49,287,136	9.1	
合 計	633,171,779	100.0	100.2	1,226,609	631,945,170	100.0	116.1	544,355,600	100.0	

貸 方									
科 目	平成27年度				平成26年度			平成25年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金額 円	構成 比 %
1 営業収益	519,501,612	82.0	99.8	△ 1,290,436	520,792,048	82.4	98.1	530,752,599	97.5
(1) 給水収益	515,196,444	81.3	99.9	△ 342,690	515,539,134	81.6	98.1	525,413,031	96.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(3) その他の営業収益	4,305,168	0.7	82.0	△ 947,746	5,252,914	0.8	98.4	5,339,568	1.0
2 営業外収益	113,655,037	18.0	102.3	2,503,395	111,151,642	17.6	817.1	13,603,001	2.5
(1) 受取利息及び 配当金	494,646	0.1	110.2	45,677	448,969	0.1	100.0	448,764	0.1
(2) 他会計補助金	8,548,501	1.4	95.8	△ 373,875	8,922,376	1.4	91.3	9,773,533	1.8
(3) 長期前受金戻入	102,243,813	16.1	104.2	4,114,892	98,128,921	15.5	皆増		
(4) 雑収益	2,368,077	0.4	64.9	△ 1,283,299	3,651,376	0.6	108.0	3,380,704	0.6
3 特別利益	15,130	0.0	1022.3	13,650	1,480	0.0	皆増	0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	15,130	0.0	1022.3	13,650	1,480	0.0	皆増	0	0.0
計	633,171,779	100.0	100.2	1,226,609	631,945,170	100.0	116.1	544,355,600	100.0
合 計	633,171,779	100.0	100.2	1,226,609	631,945,170	100.0	116.1	544,355,600	100.0

5 財政状態について

当年度末の財政状態は、表9のとおりで、資産合計6,379,038,059円に対して、負債合計4,637,120,116円、資本合計1,741,917,943円となっている。

(1) 資産

固定資産の年度末現在高は5,589,808,339円で、資産合計の87.6%を占めており、前年度に比べ175,121,218円(3.0%)減少しているが、これは、有形固定資産における減価償却が主な理由である。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の1,200,000円で、地方公共団体金融機構への出資金である。

流動資産の年度末現在高は789,229,720円で、前年度に比べ316,825円(0.0%)の増加となっている。これは主に、未収金は減少したものの現金預金が増加したことによるものである。

未収金7,423,041円の主なものは、水道使用料である。

(2) 負債

固定負債の年度末現在高は2,823,034,273円で、全額が企業債である。

流動負債の年度末現在高は227,737,349円で、前年度に比べ10,094,333円(4.2%)の減少となっている。これは主に、企業債は増加したものの未払金及び未払消費税が減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益の年度末現在高は1,586,348,494円で、前年度に比べ94,209,398円(5.6%)の減少となっている。

(4) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は1,352,822,859円で、前年度に比べ311,057,334円(29.9%)の増加となっており、これは自己資本金の増加によるものである。

剰余金の年度末現在高は389,095,084円で、前年度に比べ214,466,257円(35.5%)の減少となっている。これは、当年度末処分利益剰余金の減少が主な理由である。

(5) 財務分析

財務分析については、表10のとおりである。

自己資本構成比率は52.2%、固定資産対長期資本比率は90.9%で、前年度と比較してやや改善されたものの、長期健全性は依然低い水準にあるといえる。

流動比率は346.6%で、適正とされる200%を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が108.3%、総収支比率及び経常収支比率ともに114.3%で、健全経営であるといえる。

企業債元金償還金対減価償却額比率は69.2%で、資金的には問題がないといえる。

料金収入に対する比率では、企業債元金償還金は38.7%、企業債利息は14.1%、企業債元利償還金は52.9%、減価償却費は56.0%で、企業債元利償還金、減価償却費ともに経営の圧迫要因となっていることが伺える。

同じく、料金収入に対する職員給与費の比率は17.9%で、人件費削減効果が伺えるものの、全国平均数値と比較して依然高い水準にある。

表9 比較貸借対照表

科 目	借 方								
	平成27年度				平成26年度			平成25年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年度 比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年度 比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定資産	5,589,808,339	87.6	97.0	△ 175,121,218	5,764,929,557	88.0	84.7	6,802,286,643	89.6
(1) 有形固定資産	5,570,285,910	87.3	97.0	△ 173,963,432	5,744,249,342	87.7	84.7	6,780,448,642	89.3
ア 土地	103,002,533	1.6	99.8	△ 160,879	103,163,412	1.6	100.0	103,163,412	1.4
イ 建物	160,881,874	2.5	96.5	△ 5,824,425	166,706,299	2.5	90.5	184,108,916	2.4
ウ 構築物	4,673,527,136	73.3	97.4	△ 123,185,851	4,796,712,987	73.2	86.0	5,574,782,882	73.4
エ 機械及び装置	614,866,028	9.6	94.1	△ 38,311,278	653,177,306	10.0	71.5	913,290,072	12.0
オ 車両運搬具	3,779,456	0.1	130.3	877,781	2,901,675	0.0	76.9	3,773,610	0.1
カ 工具、器具 及び備品	14,228,883	0.2	83.3	△ 2,858,780	17,087,663	0.3	1,285.0	1,329,750	0.0
キ 建設仮勘定	0	0.0	皆減	△ 4,500,000	4,500,000	0.1	皆増	0	0.0
(2) 無形固定資産	18,322,429	0.3	94.1	△ 1,157,786	19,480,215	0.3	94.4	20,638,001	0.3
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	6,043,794	0.1	87.5	△ 863,400	6,907,194	0.1	88.9	7,770,594	0.1
ウ 施設利用権	12,158,335	0.2	97.6	△ 294,386	12,452,721	0.2	97.7	12,747,107	0.2
(3) 投資その他の資産	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
2 流動資産	789,229,720	12.4	100.0	316,825	788,912,895	12.0	100.0	788,639,230	10.4
(1) 現金預金	777,360,329	12.2	100.2	1,184,410	776,175,919	11.8	100.6	771,842,621	10.1
(2) 未収金	7,423,041	0.1	90.0	△ 822,198	8,245,239	0.1	67.5	12,210,743	0.2
(3) 貯蔵品	4,386,350	0.1	97.7	△ 105,387	4,491,737	0.1	97.9	4,585,866	0.1
(4) 前払金	60,000	0.0	皆増	60,000	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	6,379,038,059	100.0	97.3	△ 174,804,393	6,553,842,452	100.0	86.3	7,590,925,873	100.0

貸 方									
科 目	平成27年度				平成26年度			平成25年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年度 比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年度 比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	2,823,034,273	44.3	94.4	△ 167,091,739	2,990,126,012	45.6	皆増		
(1) 企業債	2,823,034,273	44.3	94.4	△ 167,091,739	2,990,126,012	45.6	皆増		
2 流動負債	227,737,349	3.5	95.8	△ 10,094,333	237,831,682	3.6	1,802.8	13,192,664	0.2
(1) 企業債	206,691,737	3.2	103.5	7,068,087	199,623,650	3.0	皆増		
(2) 未払金	5,040,478	0.1	25.3	△ 14,854,603	19,895,081	0.3	205.7	9,669,704	0.1
(3) 未払消費税	7,445,300	0.1	73.3	△ 2,717,100	10,162,400	0.2	395.9	2,566,700	0.0
(4) 前受金	109,449	0.0	123.3	20,706	88,743	0.0	120.7	73,500	0.0
(5) 引当金	7,394,000	0.1	102.1	148,853	7,245,147	0.1	皆増		
(6) 預り金	1,056,385	0.0	129.4	239,724	816,661	0.0	92.5	882,760	0.0
3 繰延収益	1,586,348,494	24.9	94.4	△ 94,209,398	1,680,557,892	25.7	皆増		
負債合計	4,637,120,116	72.7	94.5	△ 271,395,470	4,908,515,586	74.9	37,206.4	13,192,664	0.2
4 資本金	1,352,822,859	21.2	129.9	311,057,334	1,041,765,525	15.9	23.6	4,406,752,284	58.0
(1) 自己資本金	1,352,822,859	21.2	129.9	311,057,334	1,041,765,525	15.9	101.6	1,024,934,642	13.5
(2) 借入資本金	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	3,381,817,642	44.5
ア 企業債	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	3,381,817,642	44.5
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
5 剰余金	389,095,084	6.1	64.5	△ 214,466,257	603,561,341	9.2	19.0	3,170,980,925	41.8
(1) 資本剰余金	25,215,214	0.4	100.0	0	25,215,214	0.4	0.9	2,885,512,414	38.0
ア 受贈財産評価額	21,850,214	0.3	100.0	0	21,850,214	0.3	1.6	1,347,621,205	17.8
イ 負担金	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	238,744,969	3.1
ウ 補助金	3,365,000	0.1	100.0	0	3,365,000	0.1	0.3	1,299,146,240	17.1
(2) 利益剰余金	363,879,870	5.7	62.9	△ 214,466,257	578,346,127	8.8	202.6	285,468,511	3.8
ア 減債積立金	58,400,000	0.9	118.5	9,120,000	49,280,000	0.7	83.2	59,260,000	0.8
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	305,479,870	4.8	57.7	△ 223,586,257	529,066,127	8.1	233.9	226,208,511	3.0
[うち当年度純利益(損失△)]	(79,234,319)	(1.2)	(135.6)	(20,797,279)	(58,437,040)	(0.9)	(118.6)	(49,287,136)	(0.6)
資本合計	1,741,917,943	27.3	105.9	96,591,077	1,645,326,866	25.1	21.7	7,577,733,209	99.8
負債資本合計	6,379,038,059	100.0	97.3	△ 174,804,393	6,553,842,452	100.0	86.3	7,590,925,873	100.0

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 27年度 %	平成 26年度 %	平成26年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益	3,328,266,437	52.2	50.7	65.5	
	負債合計＋資本金合計	6,379,038,059				
企業に投下された資本のうち、資本金、剰余金、繰延収益などの、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を負債である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
固定資産対長期資本比率	固定資産	5,589,808,339	90.9	91.3	89.1	
	資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋固定負債＋繰延収益	6,151,300,710				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
流動比率	流動資産	789,229,720	346.6	331.7	381.5	
	流動負債	227,737,349				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
総収支比率	総収益	633,171,779	114.3	110.2	105.2	
	総費用	553,937,460				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	633,156,649	114.3	112.3	110.0	
	営業費用＋営業外費用	553,865,612				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
営業収支比率	営業収益－受託工事収益	519,501,612	108.3	108.0	100.4	
	営業費用－受託工事費用	479,504,218				
特別損益、営業外収支及び受託費を除外し企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金	199,623,652	69.2	66.9	82.7	
	当年度減価償却費	288,514,617				
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	建設改良のための企業債償還元金	199,623,652	38.7	37.3	25.4
		給水収益(料金収入)	515,196,444			
	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債利息	企業債利息	72,720,056	14.1	15.0	9.1
		給水収益(料金収入)	515,196,444			
	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	企業債元利償還金	建設改良のための企業債元利償還金	272,343,708	52.9	52.3	34.5
		給水収益(料金収入)	515,196,444			
	数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。					
	減価償却費	当年度減価償却費	288,514,617	56.0	55.7	43.6
給水収益(料金収入)		515,196,444				
減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
職員給与費	職員給与費(児童手当を除く。)	92,126,402	17.9	18.4	15.6	
	給水収益(料金収入)	515,196,444				
職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

6 未収金について

当年度の未収金は、表 11 のとおり、総額は 12,237,041 円で、前年度に比べ 822,198 円(6.3%)の減少となっている。これは主に、営業未収金（現年度）が減少したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表 11-1 のとおりである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
営業未収金	12,120,335		12,783,210		△ 662,875	94.8
現年度	9,098,782	水道使用料 9,066,561 円 その他 32,221 円	9,832,825	水道使用料 9,458,813 円 その他 374,012 円	△ 734,043	92.5
滞納分	3,021,553	水道使用料 3,021,553 円 その他 0 円	2,950,385	水道使用料 2,950,385 円 その他 0 円	71,168	102.4
営業外未収金	0		0		0	-
その他の未収金	116,706	一般会計負担金 93,300 円 雇用保険料 23,406 円	276,029	一般会計負担金 274,320 円 雇用保険料 1,709 円	△ 159,323	42.3
合 計	12,237,041		13,059,239		△ 822,198	93.7

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成26年度末未収額		平成27年度収納額		平成27年度不納欠損額		平成27年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	52	80,608	0	0	0	0	52	80,608
14	82	134,312	0	0	0	0	82	134,312
15	132	197,090	0	0	0	0	132	197,090
16	177	300,346	2	2,225	0	0	175	298,121
17	139	311,822	4	20,000	0	0	135	291,822
18	93	133,870	0	0	0	0	93	133,870
19	105	482,800	0	0	0	0	105	482,800
20	60	82,524	0	0	0	0	60	82,524
21	53	94,653	0	0	0	0	53	94,653
22	111	193,282	4	3,568	0	0	107	189,714
23	144	260,429	3	4,539	0	0	141	255,890
24	127	238,405	6	5,688	0	0	121	232,717
25	129	406,735	25	104,345	0	0	104	302,390
26	2,758	9,458,813	2,642	9,247,280	0	0	116	211,533
27							2,904	9,066,561
計	4,178	12,409,198	2,686	9,387,645	0	0	4,396	12,088,114

(注) 平成27年度分未収額9,066,561円については、平成28年6月30日までに7,487,028円が収納され、1,579,533円の未収額となっている。

7 未払金及び預り金について

当年度の未払金は、表12のとおり総額は12,485,778円で、前年度に比べ17,571,703円(58.5%)の減少となっている。これは主に建設改良費、消費税及び地方消費税に係る未払金が減少したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額は1,165,834円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較			
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %		
営業費用	計	57	5,035,245	70	5,768,764	△ 733,519	87.3	
	原水及び浄水費	20	1,227,422	17	1,689,631	△ 462,209	72.6	
	配水及び給水費	14	952,639	21	1,199,441	△ 246,802	79.4	
	総 係 費	23	2,855,184	32	2,879,692	△ 24,508	99.1	
建設改良費	計	1	5,233	4	14,080,960	△ 14,075,727	0.0	
	内 訳	手当(時間外)	0	0	1	30,730	△ 30,730	皆減
		工 事 費	0	0	2	14,047,080	△ 14,047,080	皆減
		事 務 費	1	5,233	1	3,150	2,083	166.1
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0.0
小 計	58	5,040,478	74	19,849,724	△ 14,809,246	25.4		
雇用保険料	本人負担分	0	0	1	7,557	△ 7,557	皆減	
たな卸資産 購入限度額	貯蔵メーター	0	0	1	37,800	△ 37,800	皆減	
消費税及び地方消費税		1	7,445,300	1	10,162,400	△ 2,717,100	73.3	
合 計		59	12,485,778	77	30,057,481	△ 17,571,703	41.5	

表13 預り金内訳表

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
保 証 金	0	0	0	0	0	-
所 得 税	2	145,434	1	86,620	58,814	167.9
社 会 保 険 料	2	31,566	1	22,027	9,539	143.3
共 済 保 険 料	1	66,069	0	0	66,069	皆増
還 付 金	21	163,316	3	8,014	155,302	2,037.9
担 保 預 り 金	7	650,000	8	700,000	△ 50,000	92.9
前 受 金	54	109,449	36	88,743	20,706	123.3
合 計	87	1,165,834	49	905,404	260,430	128.8

8 業務状況について

当年度の業務状況は、表 14 のとおりである。

給水人口は 27,480 人、給水戸数は 14,222 戸で、前年度に比べ給水人口が 297 人(1.1%)、給水戸数が 42 戸(0.3%)それぞれ減少している。

年間総配水量は 3,572,306 m³、年間総有収水量は 2,776,936 m³で、前年度に比べ年間総配水量が 22,889 m³(0.6%)、年間総有収水量が 2,818 m³(0.1%)、それぞれ減少しており、有収率は 77.74%で前年度を 0.42 ポイント上回っているが、全国平均を下回っている状態が続いている。

1 人 1 日最大配水量は 581 リットルで、昨年と比較して 171 リットル増加し、全国平均を大きく上回っている。これは、平成 28 年 1 月の記録的な寒波の影響で給水管が破裂したことにより漏水が多発したためで、一時的な現象とみられる。

また、1 人 1 日平均有収水量は 276 リットルで全国平均を下回っており、これは、本市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は、前年度と同じく 98.8%で全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は、表 15 のとおりで、前年度に比べ未収入額は 321,084 円(2.6%)の減少となっている。収納率は、現年度分が 98.37%、滞納分が 75.65%、合計で 97.87%となっており、前年度に比べ現年度分は 0.08 ポイント上回り、滞納分は 0.17 ポイント下回り、合計では、0.06 ポイント上回っている。

なお、現年度分の未収入額 9,066,561 円は、平成 28 年 6 月 30 日までに 7,487,028 円が収納されており、当年度分の調定に係る収納率は 99.72%になってはいるが、水道使用料の収納について、さらに一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は、表 16 のとおり、平成 27 年度は該当なしである。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較		平成26年度 全国平均
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B) %	
給水人口	人	27,480	27,777	△ 297	98.9	-
給水戸数	戸	14,222	14,264	△ 42	99.7	-
年間総配水量	m ³	3,572,306	3,595,195	△ 22,889	99.4	-
1日最大配水量	m ³	15,977	11,389	4,588	140.3	-
1日平均配水量	m ³	9,760	9,850	△ 90	99.1	-
年間総有収水量	m ³	2,776,936	2,779,754	△ 2,818	99.9	-
1日平均給水量	m ³	7,587	7,616	△ 29	99.6	-
1人1日最大配水量	ℓ	581	410	171	141.7	470
1人1日平均有収水量	ℓ	276	274	2	100.7	314
有収率	%	77.74	77.32	0.42	100.5	83.0
普及率	%	98.8	98.8	0.0	100.0	81.2

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平 成 2 7 年 度					平 成 26年度 収納率 %	平 成 25年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	556,359,128	547,292,567	0	9,066,561	98.37	98.29	98.44
滞 納 分	12,409,198	9,387,645	0	3,021,553	75.65	75.82	69.00
合 計	568,768,326	556,680,212	0	12,088,114	97.87	97.81	97.61

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	0	0	0	0	-
滞 納 分	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

9 キャッシュ・フロー計算書について

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は表 17 のとおりで、資金が前年度に比べて 1,184,410 円増加し、期末残高が 777,360,329 円となっている。

業務活動の結果増加した資金は、259,719,932 円で、当年度純利益を 79,234,319 円計上し、減価償却費が 288,514,617 円、固定資産除却費が 10,133,409 円あったことなどによるものである。

なお、前年度と比較すると 10,320,303 円（3.8%）減少しており、これは当年度純利益は 20,797,279 円増加したものの、賞与引当金の減少、長期前受金戻入額の増加及び未払金の減少などが主な要因である。

投資活動の結果減少した資金は、115,868,628 円で、前年度に比べて 25,398,788 円（28.1%）増加している。投資活動の主なものは、配水管布設工事及び配水管布設替工事などの建設工事や改良工事による有形固定資産の取得で、前年度と比べて 27,743,079 円の増加となっている。

財務活動の結果減少した資金は、142,666,894 円で、前年度に比べて 32,570,203 円（18.6%）減少している。これは、企業債の償還額は前年度に比べて 7,555,672 円増加したものの、新規企業債発行により 39,600,000 円の収入があったことによるものである。

全体的にみると、営業活動は順調で、その営業活動により必要な投資活動や負債の償還が賄われていることを表しており、キャッシュ・フローの状況としては健全なものとなっている。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	79,234,319	58,437,040	20,797,279
減価償却費	288,514,617	286,993,783	1,520,834
固定資産除却費	10,133,409	7,695,772	2,437,637
賞与引当金の増加・減少(△)	125,853	6,781,147	△ 6,655,294
長期前受金戻入額	△ 102,243,813	△ 98,128,921	△ 4,114,892
受取利息及び受取配当金	494,646	△ 448,969	943,615
支払利息	72,720,056	77,580,198	△ 4,860,142
有形固定資産売却損益(△は益)	2,768	0	2,768
未収金の増加(△)・減少	915,498	△ 574,176	1,489,674
前受金の増加・減少(△)	20,706	15,243	5,463
貸倒引当金の増加・減少(△)	0	4,814,000	△ 4,814,000
未払金の増加・減少(△)	△ 17,576,936	3,743,267	△ 21,320,203
たな卸資産の増加(△)・減少	413,787	329,179	84,608
その他資産負債の増減	179,724	△ 66,099	245,823
小計	332,934,634	347,171,464	△ 14,236,830
利息及び配当金の受取額	△ 494,646	448,969	△ 943,615
利息の支払額	△ 72,720,056	△ 77,580,198	4,860,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,719,932	270,040,235	△ 10,320,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 121,706,079	△ 93,963,000	△ 27,743,079
有形固定資産の売却による収入	158,111	0	158,111
県負担金収入	1,980,600	863,200	1,117,400
一般会計負担金収入	3,480,740	2,413,960	1,066,780
一般会計補助金収入	218,000	216,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,868,628	△ 90,469,840	△ 25,398,788
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,600,000	0	39,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,623,652	△ 192,067,980	△ 7,555,672
一般会計からの出資による収入	17,356,758	16,830,883	525,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,666,894	△ 175,237,097	32,570,203
4 資金増加額(又は減少額)	1,184,410	4,333,298	△ 3,148,888
5 資金期首残高	776,175,919	771,842,621	4,333,298
6 資金期末残高	777,360,329	776,175,919	1,184,410

10 経営分析について

(1) 給水原価については、減価償却費から長期前受金戻入額を控除して調整した額が、表 18 のとおり 161.02 円で、前年度の 164.99 円に比べて 3.97 円(2.4%)の減少となっている。これは、分子となる経常費用が分母となる年間総有収水量の減少率を上回って減少したことによるものである。

構成比の大きなものは減価償却費で、全体の 52.1%を占めており、次に構成比が大きい職員給与費及び支払利息と合わせて、全体の 79.1%を占めている。

(2) 経営分析は、表 19 のとおりである。

負荷率は 61.1%で、前年度及び全国平均を大きく下回り悪化している。また、最大稼働率も 119.4%と配水能力を上回り、給水能力に余裕がないことを示す数値となっているが、これらは、平成 28 年 1 月の記録的寒波の影響で給水管破裂に伴う漏水が多発したため、1 日最大配水量が著しく増加したことによるものであり、一時的な現象とみられる。

施設利用率は 72.9%で、前年度に比べ 0.7 ポイント下回っている。これは、1 日平均配水量の減少によるものであるが、依然として全国平均より高く、給水能力にはまだ余裕があることから、施設利用率は良好といえる。

配水管使用効率は 17.49 m^3/m で、全国平均を上回っており、固定資産使用効率は 6.41 $\text{m}^3/\text{万円}$ で、全国平均とほぼ同水準となっている。

供給単価は 185.53 円/ m^3 で、前年度に比べ 0.07 円/ m^3 増加し、給水原価は 161.02 円/ m^3 で、前年度に比べ 3.97 円/ m^3 減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、前年度に比べ 4.04 円/ m^3 増加し、24.51 円/ m^3 の利益となっている。

職員 1 人当たりの給水人口は 2,748 人、有収水量は 277,694 m^3 、営業収益は 51,950 千円で、前年度に比べてわずかながら減少しており、労働生産性は全国平均に比べ依然低い水準にある。

表18 原価算出表

				年間総有収水量		2,776,936 m ³	
区分	構成比及び原価	経常費用 (A) 千円	費用 構成比 %	(A)－受託工事費 －材料及び不 用品売却原価 千円	給水原価(1m ³ 当たり)		対前年 度比 (B)／(C) %
					平成27年度 (B) 円	平成26年度 (C) 円	
職員給 与 費	基本給	42,440	7.7	42,440	15.28	14.61	104.6
	手当	20,710	3.7	20,710	7.46	6.93	107.6
	法定福利費	13,714	2.5	13,714	4.94	4.95	99.8
	計	76,864	13.9	76,864	27.68	26.49	104.5
支払利息		72,720	13.1	72,720	26.19	27.91	93.8
(うち企業債利息)		(72,720)	(13.1)	(72,720)	(26.19)	(27.91)	(93.8)
減価償却費		288,515	52.1	288,515	103.90	103.24	100.6
動力費		33,662	6.1	33,662	12.12	13.03	93.0
光熱水費		469	0.1	469	0.17	0.18	94.4
通信運搬費		3,323	0.6	3,323	1.20	1.23	97.6
修繕費		12,400	2.3	12,400	4.46	4.26	104.7
材料費		3,431	0.6	3,431	1.24	0.52	238.5
薬品費		2,405	0.4	2,405	0.87	0.76	114.5
路面復旧費		1,037	0.2	1,037	0.37	0.44	84.1
委託料		17,210	3.1	17,210	6.20	6.86	90.4
負担金		1,368	0.2	1,368	0.49	0.09	544.4
受水費		0	0.0	0	0.00	0.00	-
その他		40,462	7.3	35,973	12.95	15.29	84.7
合計		553,866	100.0	549,377	197.84	200.30	98.8
※会計基準の見直しに伴い、減価償却費から長期前受金戻入額を控除して調整した額				447,133	161.02	164.99	97.6

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には、児童手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価)／年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

5 平成26年度からは、会計基準の見直しに伴い減価償却費から長期前受金戻入額を控除して調整した。

表19 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成27年度	平成26年度	平成26年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,760 m ³ /日	%	%	%
		1日最大配水量	15,977 m ³ /日	61.1	86.5	80.5
施設利用率(=負荷率×最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,760 m ³ /日	%	%	%
		配水能力	13,385 m ³ /日	72.9	73.6	55.1
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	15,977 m ³ /日	%	%	%
		配水能力	13,385 m ³ /日	119.4	85.1	68.5
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,572,306 m ³	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m
		導送配水管延長	204,227 m	17.49	17.64	13.18
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,572,306 m ³	m ³ /万円	m ³ /万円	m ³ /万円
		有形固定資産/10,000	5,570,285,910 円	6.41	6.26	6.92
供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	515,196,444 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総有収水量	2,776,936 m ³	185.53	185.46	170.62
給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用-受託工事費-材料売却原価	447,133,274 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総有収水量	2,776,936 m ³	161.02	164.99	169.82
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	27,480 人	人	人	人
		損益勘定職員数	10 人	2,748	2,778	3,008
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,776,936 m ³	m ³	m ³	m ³
		損益勘定職員数	10 人	277,694	277,975	344,442
職員1人当たり営業収益		営業収益-受託工事収益	519,501,612 円	千円	千円	千円
		損益勘定職員数	10 人	51,950	52,079	60,721
料金委託徴収率	件 数	委託件数	10,023 件	%	%	%
		調定件数	170,743 件	5.9	6.8	-
	金 額	委託金額	24,796,113 円	%	%	%
		調定金額	556,359,128 円	4.5	5.2	-
有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損 益 勘 定 職 員 数	損益勘定職員数	10 人	人	人	人
		年間総有収水量/10,000/366日	2,776,936 m ³	13	13	11
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	6 人	人	人	人
		年間総有収水量/10,000/366日	2,776,936 m ³	8	8	6
	内 営 業 関 係 職 員 数	営業関係職員数	4 人	人	人	人
		年間総有収水量/10,000/366日	2,776,936 m ³	5	5	-

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。
給水原価は、経常費用の減価償却費から長期前受金戻入額を控除して調整した。

1.1 むすび

以上が、平成 27 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、平成 28 年 1 月の記録的な寒波の影響で給水管が破裂したため、漏水が多発し、約 12,000 世帯で断水する事案が発生したものの、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は 0.6%減少し、年間総有収水量も 0.1%減少したが、有収率では 0.5 ポイント上回っている。当年度は、漏水対策として配水管及び導水管布設替工事 8 箇所、総延長 2,650.95m を実施したところであるが、老朽化が進む施設に対して改修工事は年次計画により実施しており、早急な改善は厳しい状況にあるといえる。また、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³ 当たりの販売損益は、過去 5 年の推移で見た場合、平成 23 年度 5 円 17 銭、平成 24 年度 16 円 23 銭、平成 25 年度 13 円 3 銭、平成 26 年度 20 円 47 銭、平成 27 年度 24 円 51 銭と増加傾向にあり、経営効率化の効果が表れている。

経営成績は、総収益が 633,171 千円、総費用が 553,937 千円で、差引き 79,234 千円の純利益を計上し、総収支比率は 114.3% で、前年度に引き続き経営の健全性は保たれている。

財政状態は、資産合計 6,379,038 千円に対して、負債合計 4,637,120 千円、資本合計 1,741,918 千円となっており、前年度に比べ資産合計及び負債合計はともに減少し、資本合計は増加している。なお、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、561,492 千円となっている。

当年度は新たな簡易水道の統合はなかったが、平成 29 年 4 月には、上水道と簡易水道の経営統合が予定されている。経営基盤の脆弱な簡易水道の統合による、水道事業の経営圧迫を重大な課題として、これまでも経営効率化などに取り組んできたが、さらに盤石の態勢で簡易水道との経営統合に臨みたい。

今後の事業運営に当たっては、有収率の向上、水道料金の収納確保及び経費の節減など健全経営の維持を柱として、水道事業をとりまく様々な環境の変化に対応すべく、より一層合理的かつ効率的な経営に努められたい。また、五島市水道ビジョンの基本目標である「安全で良質な水を安定して供給する」の実現に向けて、さらに努力されるよう要望する。